

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社セレブリックス
【英訳名】	CEREBRIX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江川 利彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鈴木 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
【電話番号】	03-6864-1248
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鈴木 信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	475,456	321,489	2,205,142
経常損失(千円)	181,622	104,891	230,796
四半期(当期)純損失(千円)	220,279	146,629	409,778
純資産額(千円)	77,197	300,740	272,274
総資産額(千円)	2,428,384	1,772,495	1,820,472
1株当たり純資産額(円)	1,818.67	2,995.55	3,284.24
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	5,189.51	1,532.74	8,958.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	3.18	16.90	14.79
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,807	63,358	190,789
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,949	204,487	631,274
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,673	137,816	782,535
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	478,384	364,553	367,865
従業員数(人)	115	57	61

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディリンク販売	大阪市中央区	9,500	医療用機器販売	100 (100)	役員の兼任 1名 資金援助あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	57 (90)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、在籍出向者を含む。)は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	57 (90)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、在籍出向者を含む。)は()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはサービスの提供に当たり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは提供するサービスの性格上、長期継続受注と短期単発受注のものが混在しており、受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	101,020	-
アウトソーシング事業(千円)	218,818	-
インキュベーション投資事業(千円)	1,650	-
合計(千円)	321,489	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	56,756	11.9	33,337	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

独占的販売代理店基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)セブリック (当社)	マミートーク(株)	平成22年5月14日	マミートーク(株)取り扱い商品の独占的販売に関する総販売代理店契約	平成22年6月1日から平成23年5月31日まで

独占的販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
セブリック・インベストメント(株) (連結子会社)	(株)メディリンク	平成22年5月25日	多機能ワイヤレスホルタ記録器「Car Pod」の独占的販売契約	平成22年6月1日から平成32年5月31日まで

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月から平成22年6月、以下「当第1四半期」という）におけるわが国の経済は、やや景気の底打ち感はあるものの、日経平均の1万円割れや為替の円高傾向は変わらず、輸出に頼るわが国全体としての実体経済の先行きは未だ不透明感をぬぐえません。

このような環境の中、特に人材マーケットの領域でビジネス展開をするアウトソーシング事業の業績は、雇用環境の回復が見込めないまま横ばいを続けており、減収要因となっております。一方コンサルティング事業は、顧客企業の不況打破の方策のひとつとして当社の営業機能を積極活用しようとする動きから、事業増収を果たしております。しかしながら、当社グループ全体としては、収益構造が下期型ということもあり、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上することとなりました。

当第1四半期の売上高は321,489千円（前年同期比67.6%）、営業損失96,334千円（前年同期は164,497千円の営業損失）、経常損失104,891千円（前年同期は181,622千円の経常損失）、四半期純損失146,629千円（前年同期は220,279千円の当期純損失）となりました。

以下、主要な事業についてご説明いたします。

コンサルティング事業におきましては、「営業プロセス代行」を中心にサービス提供いたしました。中でも新規顧客開拓のための最初のアプローチを代行するサービスは新たな顧客に対しても固定費を増やさずに、売上高を上げるというサービススタイルで、厳しい経営環境にさらされている多くの企業ニーズにマッチしている商品であると、各顧客企業から評価されてきており順調に社数を伸ばすことに成功しました。

このサービスは、顧客企業にとって、採用・教育にかかるコストの変動費化が図れる。時間的ロスをなくして、即マーケットにリーチできる。採用・管理のリスクを軽減できるなど、多くのメリットがあることが現在の厳しい環境にさらされている顧客企業にとっては更なるメリットとして映るため、潜在マーケットの顕在化が早く行われるという実感を持っております。

さらに、次のことも、この商品の魅力と評価されています。

1. 営業チーム丸ごとプロジェクトを請負うことも可能である。
2. 新規市場へのテストマーケティングなどを行えるので、顧客企業にとっての初参入機会を逃すリスクが減る。
3. そのため、競合他社に一步先んずるチャンスが生まれる。

これにより、今まで存在していなかった各企業の新プロジェクト、新会社にも利用されるようになりました。このことは、さらに対象企業が増えることを意味します。今まで着手できなかった優良ベンチャー企業や、大手企業の新プロジェクト、新会社等への営業機会が大幅に増大し、新規取引会社の大半が上記のような企業群に入っております。

また、国内の景気の悪化を受け、各企業で活躍した営業人材が当社で多数雇用できるようになりました。中でも在籍出向社員という新たな雇用スタイルで活躍する営業スタッフが50名ほど在籍しており、今まではプロジェクトを受注しても納品する営業マンがいなくて機会を逃していたところを一気に獲得できることになりました。

但し、昨年までコンサルティング事業として行ってまいりました企業内研修のみを請け負うプロジェクトを完全外部委託化し、そのノウハウ提供料だけを収益とするモデルへの転換と採用アウトソーシング領域をアウトソーシング事業への計上替えを行った結果、前者で19.0%、後者で30.8%が売上高から減少（アウトソーシングセグメントに計上）したことになり、当第1四半期のコンサルティング事業の売上高は101,020千円、営業損失38,572千円となりました。

アウトソーシング事業におきましては、人材力の提供サービスの中心にはコンビニエンスストア等、その事業構造上、常時店舗展開を念頭においていかなければいけない業態に集中しております。これらの業態は今後の若年労働者数の激減を見越していくと、再び当社のサービスが数年のうちに多くの企業で必要になると期待ができます。しかしながら、現時点では長引く景気低迷に伴う雇用環境が改善されない状況におきましては、顧客の人材ニーズは喚起されないまま、当社サービスへの需要は低迷を続けており、当事業の収益に影響が出てきております。

以下、具体的に説明いたします。

コンビニエンスストアへの派遣は、東京地区では需要が伸びており、契約店舗の増加も堅調に進展しております。しかし、平成21年3月期第3四半期以降、アルバイト・パートの求人倍率が一気に低下した影響を受け、1店舗当たりの利用時間にも影響を及ぼしております。従来採用できずにシフトが埋まらなかった時間が減少したことに伴い、当社のサービスを利用する時間が減少し、その結果、前年度の実績を下回る結果となっております。しかし、主要エリア（千代田区・港区・渋谷区・中央区・新宿区）では、引き続き契約店舗のシェアは50～70%を超えております。（当社独自調査による 当社独自調査とは、コンビニエンスストア各社のHPよりその時点で店舗運営されて

いる店舗数をすべて数え上げ集計するという方法で算出しております。) 現在では、上記のような既存店での収益の減少に対応すべく、江東区・中野区等の他のエリアへの新規営業のシフト、既存エリアにおける更なるシェアの拡大といった営業強化を進めており、その結果も出始めております。そして、ここ数年進めている人材の長期派遣化により、売上の安定化と利益率維持に対応できるサービスの柱にまで成長してきており、その比率が着実に上がってきていることがこの厳しい環境下でも更なる成長に期待が持てる要因となっております。

また、広告・フリーペーパーの配布業務も、着実な実績を積んだことで顧客からの信用が高まり、着実なりピートオーダーが進んでおりますが、ここでも現在の景気の悪化のあおりを受けた顧客企業の販売促進予算の削減等により、コンビニスタッフプロモーションと同様に、1社あたりの受注単価は低下傾向にあります。そこで、スタッフの質の向上を図り、現場で指揮をとるディレクターの教育・育成にさらなる注力を行い、各チーム別に編成し、質・量ともに顧客ニーズに対応できる体制が整備されたことで、新たな顧客企業からの受注を確実に捉え新規拡販を行える体制を整備することができました。結果、単独企業におけるダイレクトマーケティングの配布スタッフ業務の受注も始まり、顧客の裾野も広がり始めてきております。

アウトソーシング事業における更なる成長の鍵は、新たなサービス領域の開発であると考えております。それは、各企業の広告による広告宣伝費や販売促進費をより有効な活動費用にリプレイス(置き換える)する提案、企画をいかに多く作るかにあります。今後は人材の登録を促進する媒体会社との連携など、現場ニーズに柔軟に応える体制を整えてまいります。以上のような営業の努力もあり、今後の実績につながる引き合いや受注の見込みは出てきており、業績の底をうち、上昇する期待を抱かせる状況になりつつあると感じております。

以上の結果、当第1四半期のアウトソーシング事業の売上高は218,818千円、営業利益19,641千円となりました。

インキュベーション投資事業におきましては、セブリティクス・インベストメント株式会社が、当社各事業の顧客企業、または既に協業している企業を対象に投資活動を行っております。

平成22年6月30日に、多機能ワイヤレスホルタ記録器「Cal Pod」販売事業のための販売会社として株式会社メディアリンク販売の株式を取得いたしました。また、当第1四半期より貸会議室事業を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期のインキュベーション投資事業の売上高は1,650千円、営業損失1,061千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べると3,311千円減少し364,553千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果、増加した資金は63,358千円(前年同四半期は104,807千円の減少)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額294,698千円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失145,720千円、仕入債務の減少額21,516千円、未払金及び未払費用の減少額27,637千円、利息の支払額13,214千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果、減少した資金は204,487千円(前年同四半期は2,949千円の増加)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入34,672千円であり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出71,448千円及び貸付けによる支出158,875千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果、増加した資金は137,816千円(前年同四半期は129,673千円の減少)となりました。増加要因は株式の発行による収入177,344千円及び長期借入れによる収入70,000千円であり、減少要因は短期借入金の純減額及び長期借入金の返済による支出109,528千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

連結子会社に対する財務支援について

連結子会社であるセブプリックス・インベストメント株式会社の資金調達につきましては、当社が資金調達し機動的に貸し付ける体制となっておりますが、変動金利による調達が大幅に占めているため、市場金利の上昇により将来支払う利息が増大する可能性があります。今後は、金利の上昇リスクを踏まえ、最適資本効率を考慮して取り組んでまいります。

上場維持について

当社は、最近4連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負であり、当連結会計年度の有価証券報告書において、営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならないときは、上場廃止基準に抵触いたします。

当社といたしましては、当連結会計年度を計画に沿って黒字化することに全精力を傾け、今後も上場を維持することに努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

昨年のリストラクチャリング以降、体制の立て直しを進めてまいりました。そして、今年の3月には新たな資本も受け入れ、その資本を活用し財務基盤の安定化及び事業収益の安定化にむけて動き出しております。

また、日本の各企業も現在のような雇用環境の変化による不安定な環境下でも、効率的な人材戦略の構築、企業が成長するための諸施策などを策定し、収益向上の成果を挙げる必要があります。このため、あらゆる企業にとって、当社グループの従来の商品・サービスは不可欠のものとなるでしょう。当社グループの経営理念である「顧客企業が収益を挙げ、新たな事業への展開と連鎖を生む」ことは、ワンストップで収益の向上を支援できる顧客を飛躍的に増やすことになると信じます。そして、次の主要事業は、事業領域を明確に規定することで顧客から選別され、顧客数をさらに拡大できると考えております。

1. 創業来行ってまいりました「営業マネジメント代行」から派生した「営業・販売職に対する営業プロセス支援・営業マネジメント支援及び採用支援・求人・斡旋サービスを行う「セールスアウトソーシング事業本部」

2. 派遣・請負を行う「スタッフィング事業本部」

ここに加え、新たな資本を活用した「営業フルアウトソーシング」を推進することで、事業収益を強化してまいります。「営業フルアウトソーシング」とは、顧客企業に入り込み、その組織の一員として顧客の名刺で営業活動して顧客収益に貢献しているこれまでのセールスアウトソーシングに対し、当社が商品選別を行い、その商品を仕入れ（リスクをとり）、当社の名刺で営業拡販することにより、顧客企業はもちろんのこと、当社においても多くの収益をもたらす営業活動であります。既報の「マミートーク」事業や子会社であるセブプリックス・インベストメント株式会社がその「国内独占販売権」を取得した「ホルタ心電計のカルポッド」もその事業の一環になります。

これらの事業は何も新しいことをスタートしたものではなく、「営業マネジメント代行業」からスタートした当社が、その事業ドメインである「顧客の収益を上げる営業・販売のアウトソーシング」企業としてその軸をぶらさずに、しっかり地に足をつけて推進していけるものであります。

顧客企業の「新規開拓のため1本の電話がけ」から「商品をしっかり担いで販売」まで行える当社のサービスを企業の発展のための有効な機能として提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,996
計	375,996

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,999	103,999	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数 1株
計	99,999	103,999	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月15日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,400
新株予約権の行使期間	平成18年4月13日から 平成26年4月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,400 資本組入額 5,200
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- ・ 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - ・ その他の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. 新株予約権の取得事由及び取得の条件、並びに譲渡制限
- ・ 当社は、新株予約権者又はその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ・ 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ・ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年3月8日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,899
新株予約権の行使期間	平成22年3月25日から 平成23年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,997.99 資本組入額 4,999
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- ・ 新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ・ 新株予約権の質入、その他処分を行った場合は権利行使を認めない。また、相続が発生した場合は権利行使できないものとする。
- ・ その他の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の取得事由及び取得の条件、並びに譲渡制限

- ・ 当社は、いつでも当該新株予約権を発行価額相当額で取得することができる。
- ・ 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 (注)	18,000	99,999	89,982	1,027,927	89,981	1,031,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社Gマーケットから平成22年5月11付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で10,000株を有している旨の報告を受け、株式会社からユニ・ロッドから平成22年6月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月7日現在で6,000株を有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社Gマーケット及び株式会社ユニ・ロッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

株式会社Gマーケット

住所 大阪府大阪市中央区天満橋京町1番26号
保有株券等の数 10,000株
株券等保有割合 10.87%

株式会社ユニ・ロッド

住所 大阪府大阪市中央区本町四丁目5番16号
保有株券等の数 6,000株
株券等保有割合 9.71%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,999	99,999	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	99,999	-	-
総株主の議決権	-	99,999	-

【自己株式等】

自己株式はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	20,500	16,400	14,500
最低(円)	8,840	12,010	8,720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
非常勤取締役	-	三戸 薫	平成22年7月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	セールスアウトソーシング事業本部長	取締役	最高財務責任者兼経営管理部長	江川 利彦	平成22年7月1日
取締役	経営管理部長	取締役	経営戦略部長	鈴木 信	平成22年7月1日
代表取締役社長	セールスアウトソーシング事業本部長	取締役	セールスアウトソーシング事業本部長	江川 利彦	平成22年7月9日
非常勤取締役	-	代表取締役社長	-	三戸 薫	平成22年7月9日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,053	718,365
受取手形及び売掛金	111,667	406,366
営業投資有価証券	8,911	8,911
商品及び製品	105,000	-
その他	224,400	133,166
貸倒引当金	7,231	22,867
流動資産合計	1,157,800	1,243,942
固定資産		
有形固定資産		
土地	199,994	199,994
その他	24,512	48,831
有形固定資産	224,506	248,826
無形固定資産		
	96,848	28,405
投資その他の資産		
その他	260,006	263,207
貸倒引当金	4,082	4,082
投資その他の資産	255,924	259,124
固定資産合計	577,279	536,356
繰延資産	37,415	40,172
資産合計	1,772,495	1,820,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,251	26,768
短期借入金	1,262,366	1,356,894
1年内返済予定の長期借入金	105,000	50,000
未払法人税等	2,391	6,139
その他	96,746	106,277
流動負債合計	1,471,755	1,546,079
固定負債		
繰延税金負債	-	2,117
固定負債合計	-	2,117
負債合計	1,471,755	1,548,197

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,927	937,945
資本剰余金	1,031,465	941,483
利益剰余金	1,759,839	1,613,210
株主資本合計	299,552	266,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,086
評価・換算差額等合計	-	3,086
新株予約権	1,187	2,969
純資産合計	300,740	272,274
負債純資産合計	1,772,495	1,820,472

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	475,456	321,489
売上原価	322,444	202,864
売上総利益	153,011	118,625
販売費及び一般管理費	317,508	214,959
営業損失 ()	164,497	96,334
営業外収益		
受取利息	2,137	2,031
受取配当金	10	-
投資有価証券売却益	-	4,689
債務時効益	1,001	1,753
その他	286	2,508
営業外収益合計	3,436	10,982
営業外費用		
支払利息	18,294	12,944
その他	2,268	6,594
営業外費用合計	20,562	19,539
経常損失 ()	181,622	104,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,630	8,655
特別利益合計	2,630	8,655
特別損失		
固定資産除却損	-	27,332
本社移転費用	37,104	21,639
その他	623	512
特別損失合計	37,727	49,484
税金等調整前四半期純損失 ()	216,720	145,720
法人税、住民税及び事業税	3,559	909
法人税等合計	3,559	909
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	146,629
四半期純損失 ()	220,279	146,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	216,720	145,720
減価償却費	4,976	5,604
のれん償却額	-	794
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,630	15,635
固定資産除却損	-	27,332
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	4,689
受取利息及び受取配当金	2,148	2,031
支払利息	18,294	12,944
売上債権の増減額(は増加)	105,560	294,698
たな卸資産の増減額(は増加)	1,191	5,500
仕入債務の増減額(は減少)	11,320	21,516
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	24,828	27,637
未払消費税等の増減額(は減少)	23,223	7,305
その他	26,511	49,383
小計	74,680	76,564
利息及び配当金の受取額	2,148	1,813
利息の支払額	28,201	13,214
法人税等の支払額	4,073	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,807	63,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,001	-
定期預金の払戻による収入	30,036	-
有形固定資産の取得による支出	38,007	-
有形固定資産の売却による収入	12,500	-
無形固定資産の取得による支出	13,747	71,448
投資有価証券の売却による収入	-	34,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,835
貸付けによる支出	-	158,875
貸付金の回収による収入	13,167	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949	204,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	119,400	94,528
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	10,000	15,000
株式の発行による収入	-	177,344
その他	273	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,673	137,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,532	3,311
現金及び現金同等物の期首残高	709,916	367,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,384	364,553

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月30日にセブリンクス・インベストメント株式会社が株式会社メディリンク販売の株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 なお、当第1四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定の方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等の納付税額の算定方法	法人税等の納付税額の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、16,540千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、27,734千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給与手当 108,223千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 給与手当 66,484千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,362,996千円	現金及び預金勘定 715,053千円
有価証券勘定 48,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 350,500千円
計 1,411,549千円	現金及び現金同等物 364,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期	
預金等 933,165千円	
現金及び現金同等物 478,384千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平
成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 99,999株

2. 自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

第5回新株予約権(平成22年3月8日取締役会決議)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 12,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,187千円(親会社1,187千円)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間に第5回新株予約権の一部(18個)についての権利行使がありました。この結果、
当第1四半期連結会計期間において資本金が89,982千円、資本準備金が89,981千円増加し、当第1四半期連結
会計期間末において資本金が1,027,927千円、資本準備金が1,031,465千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	インキュベーション投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,517	291,930	11	1,997	475,456	-	475,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	-	-	129	329	329	-
計	181,717	291,930	11	2,126	475,785	329	475,456
営業損失()	8,878	27,963	43	3,753	40,638	123,858	164,497

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	営業・販売コンサルティング、マネジメント・アウトソーシング・サービス、営業プロセス代行等
アウトソーシング事業	コンビニスタッフプロモーション、短期業務請負及び派遣事業等
インキュベーション投資事業	営業・販売支援先への投資・インキュベーション事業等
その他事業	ワークスマネジメント、営業サポートツールの導入による営業支援等

3. 事業区分の変更

「セールスプロモーション事業」は、前第2四半期連結会計期間に株式会社イーヴァム・インターナショナルの当社が保有するすべての株式を売却したことにより子会社でなくなったため、事業区分から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「アウトソーシング事業」及び「インキュベーション投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、営業・販売コンサルティング、マネジメント・アウトソーシング・サービス、営業プロセス代行等を行なっております。「アウトソーシング事業」は、コンビニスタッフプロモーション、短期業務請負及び派遣事業等を行なっております。「インキュベーション投資事業」は、営業・販売支援先への投資・インキュベーション事業、貸会議室事業等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	アウトソーシ ング事業	インキュベ ーション投資事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,020	218,818	1,650	321,489	-	321,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,020	218,818	1,650	321,489	-	321,489
セグメント利益又はセグ メント損失()	38,572	19,641	1,061	19,992	76,342	96,334

(注) 1. セグメント利益の調整額 76,342千円には、セグメント間取引消去300千円、のれんの償却額794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディリンク販売

事業の内容 医療機器の販売・賃貸、その他附随する業務

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社との協業プロジェクトとして事業展開する多機能ワイヤレスホルタ記録器「Car Pod」販売事業の販売会社として高度管理医療機器等販売の許可(許可番号 第N05243号)を有することから株式会社メディリンク販売を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,845千円
取得原価		8,845千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

794千円

(2) 発生原因

被取得企業から受入れた資産及び引受けた負債の額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受入れた資産の及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	137,990千円
資産計	137,990千円
流動負債	1,064千円
固定負債	128,875千円
負債計	129,939千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,995.55円	1株当たり純資産額 3,284.24円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5,189.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,532.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	220,279	146,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	220,279	146,629
期中平均株式数(株)	42,447	95,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社セブリティクス
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブリティクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブリティクス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社セブリック
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブリックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブリック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。